

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	奈半利町	国調人口(H17.10.1現在)	3,727
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	62

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.18(H18)	標準財政規模(百万円)	1,543(H18)
実質公債費比率(%)	20.2(H19)	地方債現在高(百万円)	4,917(H18)
経常収支比率(%)	102.3(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	4,724(H18)
実質収支比率(%)	5.6(H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	192(H18)
		積立金現在高(百万円)	2,385(H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成〇年〇月〇日]

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	奈半利町財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度
既存計画との関係	奈半利町集中改革プラン（平成17年度から平成21年度）
公表の方法等	町広報・ホームページでの公表及び議会での説明
基本方針	住民と行政の協働のもとに、適切な役割分担に基づいた施策の再構築を図り、効率的な行財政運営を推進する。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	154	238	9	401
	補償金免除額	13	36	1	50
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	14	38	4	56
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	—	—	—	—

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度末残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業	150,828	230,951	9,396	391,175
	一般公共事業	3,260	6,645	—	9,905
小 計 (A)		154,088	237,596	9,396	401,080
出 一 般 債 会 計 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		154,088	237,596	9,396	401,080

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成21年度末残高）	年利7%以上 （平成20年度9月期残高）	合 計
普通 会 計 債	学校教育施設等整備事業	2,437	16,126	3,027	21,590
	公営住宅建設事業	11,877	21,762	1,466	35,105
小 計 (A)		14,314	37,888	4,493	56,695
出 一 般 債 会 計 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		14,314	37,888	4,493	56,695

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成20年度9月期残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度9月期残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
普通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 会 計 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容										
財務上の特徴	<p>本町の財政状況は、歳入の大部分（50%超）を地方交付税が占め、国の交付税制度改正に伴う影響を大きく受けやすい地方自治体であります。</p> <p>歳入の主な自主財源である町税収入は、歳入全体の1割程度しかまかなえておらず、さらに、その収入状況は長引く景気低迷の影響で、近年減収傾向にあります。</p> <p>これに対し、歳出に対する扶助費等は、少子高齢化の行政ニーズを反映し、年々増加しており、今後もこの状況は続くものと考えられます。</p>										
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 667 632 831">課題 ①</td> <td data-bbox="632 667 1458 831">徴収率の向上 町税・公営住宅使用料等の現年分徴収率の向上及び滞納繰越分への取り組み</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 831 632 994">課題 ②</td> <td data-bbox="632 831 1458 994">事務事業の再編・整理 町単独福祉施策・町主催行事の見直し、物件費・補助費の削減、他会計繰出金の抑制</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 994 632 1158">課題 ③</td> <td data-bbox="632 994 1458 1158">組織機構の見直し 補助機関・付属機関の組織機構の見直し</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1158 632 1321">課題 ④</td> <td data-bbox="632 1158 1458 1321">民間委託等の検討 民間委託可能な業務の検討</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1321 632 1496">課題 ⑤</td> <td data-bbox="632 1321 1458 1496">給与の適正化及び職員数の削減 当町の財政状況と、地域の実状、国、県、近隣町村との均衡等を勘案した適正化</td> </tr> </table>	課題 ①	徴収率の向上 町税・公営住宅使用料等の現年分徴収率の向上及び滞納繰越分への取り組み	課題 ②	事務事業の再編・整理 町単独福祉施策・町主催行事の見直し、物件費・補助費の削減、他会計繰出金の抑制	課題 ③	組織機構の見直し 補助機関・付属機関の組織機構の見直し	課題 ④	民間委託等の検討 民間委託可能な業務の検討	課題 ⑤	給与の適正化及び職員数の削減 当町の財政状況と、地域の実状、国、県、近隣町村との均衡等を勘案した適正化
課題 ①	徴収率の向上 町税・公営住宅使用料等の現年分徴収率の向上及び滞納繰越分への取り組み										
課題 ②	事務事業の再編・整理 町単独福祉施策・町主催行事の見直し、物件費・補助費の削減、他会計繰出金の抑制										
課題 ③	組織機構の見直し 補助機関・付属機関の組織機構の見直し										
課題 ④	民間委託等の検討 民間委託可能な業務の検討										
課題 ⑤	給与の適正化及び職員数の削減 当町の財政状況と、地域の実状、国、県、近隣町村との均衡等を勘案した適正化										
留意事項											

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	262	257	246	243	247	277	272	268	267	266
地方譲与税	71	70	84	88	95	70	71	71	71	71
地方特例交付金	10	9	8	8	5	5	5	5	5	5
地方交付税	1,474	1,393	1,365	1,367	1,317	1,399	1,342	1,287	1,234	1,184
小計(一般財源計)	1,817	1,729	1,703	1,706	1,664	1,751	1,690	1,631	1,577	1,526
分担金・負担金	5	16	8	8	9	6	9	9	9	9
使用料・手数料	52	55	59	58	62	57	62	62	62	62
国庫支出金	48	90	62	49	59	65	97	47	47	47
うち普通建設事業に係るもの	2	2	2	12	20	20	20	20	20	20
都道府県支出金	194	154	169	155	132	187	104	119	112	112
うち普通建設事業に係るもの	108	53	69	53	40	75	40	40	30	30
財産収入	21	18	15	16	14	16	14	14	14	14
寄附金	5	4	6	3	4	7	4	6	4	4
繰入金	12	134	136	119	159	250	242	206	39	77
繰越金	171	107	78	57	65	5	5	5	5	5
諸収入	72	87	76	78	144	65	78	78	78	78
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	266	342	320	222	173	192	255	177	78	78
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	2,663	2,736	2,632	2,471	2,485	2,601	2,560	2,354	2,025	2,012
人件費 a	537	535	532	485	471	428	421	428	427	433
うち職員給	327	318	310	294	293	297	291	296	295	300
物件費 b	247	262	265	240	227	272	227	227	227	227
維持補修費 c	11	13	11	15	23	26	23	23	23	23
a + b + c = d	795	810	808	740	721	726	671	678	677	683
扶助費	74	92	80	71	123	130	125	125	125	125
補助費等	368	405	429	420	323	380	350	350	350	350
うち公営企業(法適)に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	402	308	274	263	240	359	269	136	112	113
うち補助事業費	135	26	122	145	123	137	100	0	0	0
うち単独事業費	267	282	152	118	117	222	169	136	113	113
災害復旧事業費	1	31	6	1	3	7	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	579	787	723	718	711	736	943	849	575	555
うち元金償還分	386	608	583	566	572	608	832	763	511	499
積立金	95	28	36	27	95	85	18	32	2	2
貸付金	1	1	2	0	4	5	4	4	4	4
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	240	193	216	165	174	168	180	180	180	180
うち公営企業(法非適)に対するもの	21	55	60	29	33	30	30	30	30	30
その他	0	3	0	0	0	5	0	0	0	0
歳出合計	2,555	2,658	2,574	2,405	2,394	2,601	2,560	2,354	2,025	2,012

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	107	78	57	65	91	0	0	0	0	0
実質収支	63	58	44	60	86	0	0	0	0	0
標準財政規模	1,650	1,558	1,555	1,574	1,543	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717
財政力指数	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
実質赤字比率 (%)	3.8	3.8	2.8	3.8	5.6	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	97.8	99	102.3	97.9	102.3	100.0	98.8	99.2	104.0	106.5
実質公債費比率 (%)	—	—	—	—	20.2	20.2	19.7	18.5	16.9	15.5
地方債現在高	5,998	5,732	5,469	5,124	4,724	4,309	3,732	3,146	2,713	2,291
積立金現在高	2,744	2,638	2,540	2,448	2,385	2,220	1,996	1,822	1,785	1,710
財政調整基金	397	418	418	408	371	352	840	872	845	789
減債基金	596	470	398	378	298	165	371	165	155	136
その他特定目的基金	1,751	1,750	1,724	1,662	1,716	1,703	785	785	785	785

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	課題⑤
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	集中改革プランの目標値（うち、一般会計）H17. 4. 1現在60人、H21年度末目標57人。H19. 9月末現在57人（H20年度の採用なし。）一部事務組合の解散により2名の編入があり、H21年度においては集中改革プランの目標値を1名上回るが、H22～H23年度については集中改革プランの目標値を維持している。 改善額算出方法（対18年度職員純減数×平成18年度平均人件費）
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	国と同じ給料表を使用。 独自のカット、特別職10%削減（H17, 18, 19）、一般職7%削減（H17, 18）3%削減（H19）、議員報酬10%削減（H17, 18, 19）
◇ 技能労務職員の給与のあり方	国の給料表に主として同じ給料表を使用。 現時点では本俸が高く見直しの必要性がありますが、職員の年齢により困難な点があり、今後一般行政職への異動も含め検討する。 H20. 3. 31までに取組方針を策定・公表する。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	特別昇給なし。
◇ 福利厚生事業のあり方	加入組合において、平成17年度中に見直し済。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等	
○ 物件費の削減	課題② 集中改革プランにおいて、需要費削減、備品購入費削減、臨時職員削減、委託料削減により、平成16年度に対し6%の削減を実施。 H17～21効果目標額40,000千円
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用	課題④ 指定管理者制度導入済み。H19. 9月現在、旧委託施設なし。 民間委託可能業務（ごみ収集等）の検討。

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題① 集中改革プランにおいて、徴収率目標を設定。（町税・国保税98%、住宅使用料97%）H17～21効果目標額25,000千円 滞納者に対する強制執行の強化。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	ホームページ及び町広報で公表。
◇ 財政情報の開示	ホームページ及び町広報で公表。
○ 公会計の整備	
○ 行政評価の導入	
7 その他	

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	集中改革プラン(H17~21)により、5年間で4.8%の純減を目標に設定。H19.9月現在4.8%減で目標値となっているが、引き続き適正な定員管理を行う。人件費については、独自のカットも行っている。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	60	60	61	60	61		62	57	58	57	57	
	増減数		0	1	-1	1	1	1	-5	1	-1	0	-4
	職員数のうち一般行政職員数	44	44	45	45	46		47	44	45	45	46	
	増減数		0	1	0	1	2	1	-3	1	0	1	0
	職員数のうち教育職員数	4	4	4	4	4		4	3	3	3	3	
	増減数		0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	-1
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0							
	増減数		0	0	0	0	0						
	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0							
	増減数		0	0	0	0	0						
	職員数のうち技能労務職員数	9	9	9	8	8		8	7	7	6	6	
	増減数		0	0	-1	0	-1	0	-1	0	-1	0	-2
	実質公債費比率	-	-	-	-	20.2		20.2	19.7	18.5	16.9	15.5	
	増減							0	-0.5	-1.2	-1.6	-1.4	-4.7
地方債現在高	5,998	5,732	5,469	5,124	4,724		4,309	3,732	3,145	2,712	2,291		
増減		-266	-263	-345	-400	-1,274	-415	-577	-587	-433	-421	-2,433	
1	人件費(退職手当を除く。)	489	478	470	428	420							
	改善額		11	19	61	69	160	-6	24	18	24	24	84
	〇〇〇												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
	計画前5年間改善額 合計						160					改善額 合計	84

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間の)当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じて改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 50